MS&ADインシュアランス グループは、保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに、MS&ADインシュアランス グループ自身も価値を享受するという、ビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。中期経営計画では、「価値創造ストーリー」を実践し、リスクソリューションのプラットフォーマーとして、社会課題の解決へ貢献し社会と共に成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざすこととしています。

また、MS&ADインシュアランス グループとステークホルダーの双方にとって重要度が高い課題の解決をめざし、「地球環境との共生（Planetary Health）」「安心・安全な社会（Resilience）」「多様な人々の幸福（Well-being）」を重点課題と位置づけ、取り組んでいます。

当社は、MS&ADインシュアランス グループとも連携しながら、生命保険商品・サービスの提供といった事業活動に加え、機関投資家としてのESG投資、環境保全・環境負荷軽減や社会貢献、文化活動等のさまざまな事業活動を通じて、サステナビリティに積極的に取り組んでいます。

中期経営計画におけるサステナビリティの位置づけ

当社は、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険商品・サービスの提供を通じて、お客さまの資産形成や資産寿命の延伸といった社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上に取り組んでいます。

中期経営計画においては、サステナビリティの観点も踏まえた「めざす姿」「成長ビジョン」「基本戦略」を掲げているほか、当社の戦略を支える「基盤取組」において、「サステナビリティ」を１つの大きな柱と位置づけています。

「基盤取組」については、MS&ADインシュアランス グループ各社と共に３つの重点課題への取組みを推進するほか、特に当社事業に関連性の深い「多様な人々の幸福（Well-being）」に対して、長寿社会への対応、人権尊重、社員のエンゲージメント向上等に関する重点的な取組みを行うこととしています。

環境保全への取組み

環境問題への基本姿勢

MS&ADインシュアランス グループは、３つの重点課題の一つに「地球環境との共生（Planetary Health）」を掲げ、企業活動を通じた地球環境の保全に取り組んでいます。当社は、「三井住友海上プライマリー生命行動憲章」に社員一人ひとりが果たすべき７つの責任の一つとして「環境への責任」を掲げ「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、環境保全活動を積極的に推進しています。

「MS&ADグリーンアースプロジェクト」の推進

MS&ADインシュアランス グループは、自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災減災・地方創生等に取り組む活動を「MS&ADグリーンアースプロジェクト」として推進しています。

社内での環境負荷低減やお客さまと連携したペーパーレス取組みのほか、生物多様性を保全しながら、自然の恵みを防災減災や地域活性化に活かす考え方を「グリーンレジリエンス」と称し、国内３か所のフィールドでNPOや研究者などと進めています。

WEB版「ご契約のしおり・約款」、WEB版「ご契約状況のお知らせ」に関する寄付

当社は「MS&ADグリーンアースプロジェクト」の一環として、お客さまの利便性向上および環境保全を目的に、当社オフィシャルサイトへの「ご契約のしおり・約款」WEB版の掲載や、プライマリー生命マイページでの「ご契約状況のお知らせ」の確認などペーパーレス取組みを推進しており、これらの冊子等を印刷した場合にかかる費用の一部を、「インドネシア熱帯林再生プロジェクト※」へ寄付しています。

※MS&ADインシュアランス グループの三井住友海上火災保険株式会社が2005年度からインドネシア政府と共同で行っている、熱帯林の再生をめざしたプロジェクト

温室効果ガス削減の取組み

MS&ADインシュアランス グループは、「2050年度までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ（2030年度目標：2019年度比50％減、2050年度：実質ゼロ）」に向け取り組んでいます。

同取組みのもと、当社では、2030年度目標（2019年度比50％減）に向けた削減目標を設定し、事業活動において排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

社会貢献活動

社会貢献特約

「資産を寄付することで社会のために役立てたい」というお客さまのニーズに応えるため、指定公益団体を保険金等の受取人に指定できる、「社会貢献特約」の取扱いを、2019年9月から開始しました。

当社が指定する公益団体について、開発当初からの日本ユニセフ協会および日本赤十字社に加え、2020年7月に京都大学iPS細胞研究財団を追加しました。

フェアトレード商品の社内販売

発展途上国の貧困解消や経済的自立を目的として、チョコレートなどの食品や民芸品の輸入販売を展開している「第3世界ショップ」と連携し、毎年、フェアトレード商品の社内販売を実施しています。

2022年度もオンライン販売会を通じて、適正な価格での継続的な取引（フェアトレード）の意義や重要性について認識を深めました。

「こどものみらい古本募金」の活動

2021年度から、「こどものみらい古本募金」の活動を通じた、「子どもの未来応援基金※」への寄付を行っています。社員から寄せられた古本等の査定額と、会社からマッチングギフトを上乗せした金額を「子どもの未来応援基金」へ寄付することにより、貧困状態にある子どもたちの教育支援や各地域のこども食堂ネットワークを支援しています。

※「子どもの未来応援基金」は、内閣府、文部科学省、厚生労働省および独立行政法人福祉医療機構による、子どもの貧困対策を目的とした「子供の未来応援国民運動」の一環であり、企業や個人から広く寄付を募り、貧困状態にある子どもたちの教育支援や各地域のこども食堂ネットワーク支援に役立てられています。

グループ社会貢献活動

MS&ADインシュアランス グループの社会貢献活動団体である「MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ」の一員として、社会課題の解決に取り組む団体への寄付や援助、国内外の大規模災害に対する災害義援金の寄贈などを行っています。

また、子ども向けの図書がほとんど出版されていない国に翻訳シールを貼った絵本を贈る活動を毎年実施しており、2022年度は、当社社員によって210冊の絵本を作成し、「シャンティ国際ボランティア」を通じてミャンマー・ラオス・カンボジアの子どもたちへ贈りました。

ESG投資の推進

- MS&ADインシュアランス グループでは、投資家が社会的な責任を果たすために必要な投資原則として国連が公表した「責任投資原則（PRI）」に2015年6月に署名し、グループ全体で意思決定プロセスにESG（環境・社会・ガバナンス）課題を考慮した投資活動の取組みを推進しています。
- 2022年度は、新規投資領域およびESG投資の一環として2021年度に開始したグループ共同でのプライベート・エクイティのインパクトファンドに対し、追加コミットメントを行いました。また、グリーンボンド等のESG債や、EUによるサステナブルファイナンス開示規制（SFDR）第8条に適合するファンドに投資を行ったほか、再生可能エネルギーファンドへの投資（詳細は6ページ）を行いました。

社員がいきいきと活躍できる経営基盤

健康経営※

社員の心身の健康が、社員自身のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上のみならず、当社のめざす姿の実現に欠かせない要素と考え、「健康経営宣言」を掲げています。

また、当社は経済産業省が創設した健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されており、スポーツ庁が推進する「スポーツエールカンパニー」にも3年連続で認定されました。

今後も社員一人ひとりの心身の健康を保持増進するため、社員の健康や安全に配慮した取組みを進めていきます。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営宣言

三井住友海上プライマリー生命では、社員の安全と健康を確保し、社員が心身ともに健康でいきいきと働くことが、当社の持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤であると考えています。
社員が働きがい・やりがいをもっていきいきと働けるよう、社員と家族の心身の健康の保持・増進と、安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。
そして、多様な社員全員が成長し活躍することによって、社会との共通価値を創造していきます。

＜推進体制＞

健康経営宣言のもと、人事総務部担当役員を推進責任者として、推進組織である人事総務部と、産業医・産業看護職をはじめとする専門人財とが緊密に連携しながら、課題の把握、各取組み・施策の実施、効果検証等を行っています。

また、年間取組計画や新規施策など、その重要性に応じて経営会議体への報告等を行っています。

＜主な取組み＞

- 社員一人ひとりの健康診断結果に基づき、産業医・産業看護職が保健指導や受診勧奨等をきめ細かく行うとともに、社員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックの実施によりメンタルヘルス不調の未然防止を図る等、社員の健康・活力の保持増進に取り組んでいます。
- 社員の健康リテラシー向上を目的に、「健康経営と社員の健康増進」をテーマとした研修や、自主参加型イベント「プライマリー健康増進トライアル」を実施しています。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

＜主な効果検証指標＞

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健診受診率	100%	100%	100%	100%	100%
ストレスチェック受検率	96.5%	94.9%	97.4%	97.2%	98.6%
精密検査受診率※	60.8%	66.0%	48.1%	48.4%	70.7%

※精密検査受診率は延べ人数で算出。2020～2021年度は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛・受診控えの影響で低下。

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進

以下の取組みを通じて、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進しています。

- 女性リーダーの活躍と継続的な輩出に向けた女性活躍推進に関する研修を実施
  （管理職に占める女性社員の割合は、2023年4月時点で17.7％＜前年比＋0.5％＞）
- ライン部長などを対象に性別・年齢に関するアンコンシャスバイアスをテーマとした研修や、「インクルーシブ・リーダーシップ」をテーマに今求められるリーダーシップ像を学ぶ研修を実施
- 多様性への理解を深める施策として、MS&ADインシュアランス グループ共催でLGBTQや介護に関するセミナーを実施
- スムーズな職場復帰と復職後の仕事と育児の両立を図るため、育児休業中の社員と育児休業から復職した経験のある社員とのWEB交流会を開催
- 男性社員の育児休業取得推進を目的に育児休業の一部を有給とする制度を導入
- 障がいのある社員が各職場で主体的な役割を果たし、健常者と同じように活躍
- 障がいのある方など多様な人々の視点に立ち、適切な理解のもと行動するための「ユニバーサルマナー」の理解と定着を図る社内研修を実施

文化活動への取組み

当社は、「ベルリンフィル12人のチェリストたち」(2006年以降)および「チェコ・フィル」(2015年以降)の東京公演に特別協賛しています。

2022年度は、当社の開業20周年記念として「クリスティアン・ティーレマン指揮　ベルリン国立歌劇場管弦楽団<シュターツカペレ・ベルリン>」東京公演に、特別協賛しました。(詳細は6ページ)

そのほか、日本における海外オペラ活動の継続と発展、文化活動の推進を支援することを目的に、「オペラ・フェスティバル賛助会※」へ、毎年、寄付を実施しています。

当社は生命保険事業を営む傍ら、世界一流の芸術・文化の紹介を通じた文化貢献活動に継続的に取り組んでいます。

※オペラの引越し公演を存続させ、日本における舞台芸術の普及向上に寄与するため、日本舞台芸術振興会により設立された組織

ユニバーサルコミュニケーションデザインへの取組み

当社は、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づき、お客さま視点に立ったわかりやすい情報提供に取り組んでいます。

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）が提唱するわかりやすさの考え方や基準について全社員が学べる機会を設け、2022年度は社内オンラインセミナーとして「UCDA基礎セミナー」「非対面でも伝わる！デジタルのわかりやすさ」を開催するなど、一人ひとりのスキルアップに取り組んでいます。また、パンフレットや帳票等を作成する部門では、わかりやすく伝えるスキルを身に付けるため「UCDA認定資格」の取得を推進しています。

主要なパンフレットは、「UCDA認証」の取得を通じてお客さまに寄り添った視点で作成・改善を進めています。2022年度は一時払商品に加え、平準払の個人年金保険『あしたも充実』の「契約締結前交付書面兼商品パンフレット」において、文章のわかりやすさや、イラストを使った読みやすさを改善し「見やすいデザイン」認証を取得しました。また、UCDAが主催する「UCDAアワード」に募集資料等をエントリーし、改善に向けて評価結果を活用しています。

認知症への取組み

高齢化の進展に伴い、認知症を発症する方が増加しています。

ご高齢のお客さまが多い当社では、一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会および一般社団法人日本意思決定支援推進機構に加入し、金融老年学の学術的な視点での知識や金融機関における実務的な対応等を習得する機会としています。2022年度には、地域の社会福祉関係機関との連携等に関する、意見交換・情報収集等を実施しました。また、これらへの参画から得た知識やネットワークを活かし、ご高齢のお客さま一人ひとりに合わせた適切な対応スキルを学ぶ「金融ジェロントロジー研修」を開発し、2022年4月から提供を開始しました。(詳細は34ページ)

人財育成の一環として、社員が認知症について正しく理解し、適切な対応をとることができるよう、認知症サポーター養成講座を開催しています。(2023年3月末時点の認知症サポーター数は404名)

今後も、ご高齢のお客さまの利便性や満足度の向上に向けて、お客さまの状況に応じた柔軟な対応や保険商品の開発および各種サービスの向上に取り組みます。